

仕 様 書			
件 名	令和 8 年度自衛隊宮崎地方協力本部延岡出張所高千穂連絡所で使用する電気	調達要求番号	6SCK1C00003
		作 成 年 月 日	令和 8 年 1 月 2 0 日
		作成部隊等名	自衛隊宮崎地方協力本部
		作 成 者	管理班長 久木元 良次

1 適用範囲

この仕様書は、自衛隊宮崎地方協力本部延岡出張所高千穂連絡所で使用する電気について規定する。

2 仕 様

(1) 需要場所、供給電気方式、供給電圧等

1	需要場所	自衛隊宮崎地方協力本部延岡出張所高千穂連絡所		
		宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井字尾迫原 1 3 番地		
	供給地点特定番号	0 9 - 0 0 0 0 - 4 0 3 7 - 2 9 7 1 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0		
	供給電気方式	単相 3 線式		
	供給電圧・周波数	1 0 0 V 6 0 H z		
	予定契約電力	3 0 A (使用用途：従量電灯)		
	予定電力使用量	6 6 0 k W h		
	使用期間	自 令和 8 年 4 月 1 日	0 0 : 0 0	
		至 令和 9 年 3 月 3 1 日	2 4 : 0 0	

(2) 令和 8 年度予定使用電力量 (従量電灯)

月 別	使用電力量 (k W h)	月 別	使用電力量 (k W h)
4 月	3 0	1 0 月	3 0
5 月	3 6	1 1 月	3 2
6 月	3 3	1 2 月	4 5
7 月	6 7	1 月	3 8
8 月	4 2	2 月	4 5
9 月	3 6	3 月	2 6
		合 計	4 6 0

※ 7 月～9 月は夏季料金で算定する。

※ 令和 8 年 4 月～令和 8 年 1 2 月予定使用電力量は、令和 7 年度実績量

※ 令和 9 年 1 月～令和 9 年 3 月予定使用電力量は、令和 6 年度実績量

(3) 供給電気の種類等

ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率 1 0 0 % とすること。

(別紙第 1 「RE100 technical criteria」の概要)を参照 (RE100 の細部については、Going100% RE100 (<https://www.there100.org/technical-guidance>)を確認すること。))

イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面で提出するものとする。

(別紙第 2 「特定電源割当証明書様式例」参照)

(4) 環境配慮契約法に基づく要件

二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し、別紙第4「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に掲げる条件を満たすこと。

3 特記事項

- (1) 力率は、契約期間中、100パーセントを保持する。
- (2) フリッカ発生機器等、電気の質に影響を与えるような負荷設備は特にない。
- (3) 入札に関して、別紙第2「特定電源割当証明書」、別紙第3「特定電源割当計画書」及び付紙「適合証明書」を提出すること。
- (4) 本仕様書に明記されていない事項及び疑義が生じた場合については協議により定めること。

「RE100 technical criteria」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電気の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電気（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法

自家発電
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA をもとに作成

※

<https://www.there100.org/sites/re100/files/202108/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
 株式会社〇〇〇〇
 代表取締役 〇〇 〇〇 印

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
 また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報
 お客様番号 〇〇〇〇
 需要施設名 〇〇〇〇
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
 契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生エネルギー由来電力量 (kWh) 【A】													
供給電力量 (kWh) 【B】													
再生エネルギー比率 (%) 【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生エネルギー

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

特定電源割当計画書様式例

特 定 電 源 割 当 計 画 書													〇〇年〇月〇日
分任契約担当官 〇〇 〇〇 殿													
〇〇県〇〇市〇〇 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇													
〇〇年度に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことを計画する。 また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転する計画がある。													
1 お客様情報													
お客様番号	〇〇〇〇												
需要施設名	〇〇〇〇												
需要施設住所	〇〇県〇〇市〇〇												
契約電力	〇〇〇〇 kW												
2 供給期間													
〇〇年〇月〇日～〇月〇日													
3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）					
1 再エネ電気					
供給元発電番号	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)		
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇		
		合計 (kWh)			
2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）					
供給元発電番号	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	
		合計 (kWh)			
			総計 (kWh)		

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で詳細について記載すること。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、①令和6年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和6年度の未利用エネルギー活用状況、③令和6年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要 素	区 分	得点
①1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位：kg-CO2/kWh)	0.000以上 0.400未満	70
	0.400以上 0.425未満	65
	0.425以上 0.450未満	60
	0.450以上 0.475未満	55
	0.475以上 0.500未満	50
	0.500以上 0.525未満	45
	0.525以上 0.550未満	40
	0.550以上 0.575未満	35
	0.575以上 0.600未満	30
	0.600以上 0.625未満	25
	0.625以上	20
②未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③再生可能エネルギー導入状況	5.00%以上	20
	3.00%以上 5.00%未満	15
	1.50%以上 3.00%未満	10
	0%超 1.50%未満	5
	活用していない	0
④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量の割合)	5.0%	10
	2.5%	5
	活用していない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報 提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

付紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。